

議会だより

第 63 号

2021. 2 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和 2 年 10 月臨時会・11 月臨時会・12 月定例会号～



岡野 裕保



須田 都



平家 駿治



高橋 時英



大山 敬司



佐々木 加代子



予算委員会

～市の重要施策を審査～



議長



森田 一輝



井上 和浩



宮本 明裕



竹内 秀明



山本 徹夫

市の考えを問う
7 議員が一般質問
.....P3
各常任委員会報告
(総務・民文)
.....P11
(予算委員会)
.....P12



遠藤 綾



新宮 康史



野村 彰



上田 浩志

一般質問

7人が市政をただす！

11人が聞きたい！

今定例会では、7人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/sigikai/>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館、中央公民館保内別館でご覧になることができます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
河野 裕保	① 日本及び八幡浜市の行く末について	4
佐々木加代子	① 健康ポイント事業について ② 子ども・子育て支援新制度に基づく八幡浜市の子育て支援について	5
竹内 秀明	① 本市の「人材育成」の考えについて	6
西山 一規	① コロナ禍の経済に市がすべきこと	7
高橋 時英	① withコロナを見据えた地域経済対策の推進について ② 事務事業へのAIやRPAの活用について ③ IOTを活用した単身高齢者の見守りについて	8
遠藤 綾	① 新型コロナウイルス感染症再拡大への対応 ② 福祉の充実	9
新宮 康史	① 市政全般に関する件	10

～議会を傍聴しませんか～

次の定例会は3月に開かれます。

傍聴席は八幡浜庁舎7階にあり、52席用意しています。

傍聴席入口には、受付簿を置いていますので、氏名、住所等をご記入のうえ、傍聴してください。

～インターネット配信について～

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の中継録画を配信しています。

八幡浜市議会ホームページからご覧ください。

[こちらからアクセス](#) ⇨



河野裕
副市長
保護議員



財政調整基金の積み増しを

副市長

行政改革を含め努力していく

国の債務及び八幡浜市の債務について

問 国の債務は、令和2年3月末で、1千114兆円ありある。本市の借金である市債残高は、400億5千400万円である。国と本市の借金をどう捉えているか。

答 国の債務残高は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算の編成等で、令和2年3月末から75兆円増え、9月末時点で約1千190兆円、財政運営は非常に厳しい状況にある。

当市の一般会計債務残高は、令和2年3月末で約238億5千900万円である。この中には、交付税措置率100%の臨時財政対策債、70%の過疎対策事業債、合併特例事業債及び、緊急防災・減災事業債の4種類の起債が86%と大部分を占めており、債務残高から交付税算入額を差し引いた市の実質的な負担額は約57億8千800万円、負担割合は24.3%である。特別会計と企業会計を含む全会計の債務残高は約400億5千400万円である。全会計の市債残高から交付税算入額を差し引いた市の実質的な負担額は約151億3千500万円、負担割合は37.8%である。特別会計及び、企業会計で市の負担割合が高いのは、施

設整備によって利用料金等の収入が増えることを考慮して、起債の交付税措置率が低くなる場合があるためだ。

このように債務残高に対する市の実質的な負担は大きく軽減されている。実質公債費率、将来負担比率等の財政指標も十分健全な範囲にある。今後も投資的事業実施により発行する起債は、市の実質的な負担の少ない優良起債を可能な限り活用し、市の負担をできるだけ押さえ、将来世代への負担が大きくなるように努め、国、県の補助事業も十分活用し健全財政に取り組む。

本市の財政調整基金29億3千万円について

問 本市の財政調整基金は令和2年3月末で29億3千万円ある。本基金は、新型コロナウイルス対策費用等の支出に備えなければならず、非常に重要な意味を持つ。雑巾を絞ればしずくが落ちる。それは無駄な金であるから、身を切る行政改革によって財政調整基金を溜めこんでいくことについてどうか。

答 財政調整基金は、平成21年3月末で11億円であったが、補助金、優良な起債などを活用し、行政改革を推進した結果、令和2年3月末に29億3千万円と、3倍に増やすことができた。今

年度は、前年度決算剰余金の約半分の1億3千万円を積み増している。今年度に基金を取り崩さなかつた場合には、基金残高は久しぶりに30億円を超えることになる。

しかしながら、今年度は新型コロナウイルス感染症により、社会、経済が危機的な状況を迎えており、市民の安全・安心な生活を守るため、必要な事業は財政調整基金を取り崩してでも実施することによって予算化を図ってきたが、今のところ国の交付金等もあり、今年度の最終決算でどの程度の取り崩しとなるかは、今後のコロナの状況次第であり、まだはつきりと見通しは立っていない。財政調整基金は、年度間の財源調整や大規模な災害など不測の事態に活用する非常に重要な財源であり、感染症が収束し通常の状態に戻った際には、再び積み増しのために行政改革を含め努力していく。



佐々木加代子議員



多くの市民が参加できる健康事業の実施を

市長

歩いて健康になる事業を検討したい

健康ポイント事業について

問 ポイント制度の導入による健康づくりについては、平成29年に質問し、平成30年度より開始となったが、対象者が国民健康保険加入者と後期高齢者医療保険加入者の方を対象にしているという点で、私が当初から考えている事業内容との相違があるため、今回重ねての質問としたい。

現行の健康ポイント事業の登録状況を伺う。

答 平成31年度の利用者数は、国民健康保険63人、後期高齢者医療保険18人、計81人である。

問 本年3月の質問で、歩くことでポイントを貯める他市の事業を紹介したが、その後、調査研究はされているか。

答 議員より紹介のあった岡山県総社市の事例は、広く市民を対象としており、歩いたり、健診を受けたりすること等でポイントを付与し、個人の健康づくりを応援するもので、健康面のみならず地域活性化にもつながる事業と認識している。

総社市のような健康ポイント事業について、愛媛県内の実施状況の調査を行い、対象者やポイント付与など条件面の違いはあるが、20市町中8市町で

実施している状況が分かった。

問 平成29年度より、宇和島市で歩けば貯まる健康ポイント「うわしま歩ポ」という事業を行っている。本年9月末現在で登録者8千700人を突破し、市民に人気のアプリとなっている。

宇和島市のような誰でもできる「歩く」ということに特化した、多くの市民の方が参加できる健康事業に取り組んでいただきたいと思うがどうか。

答 楽しみや目標を持って運動を続ける支援の一つとして、手軽に始めることができる歩くことへのポイント付与は、運動習慣の定着を図る方策として有効と考えるが、宇和島市の事業に係る令和2年度の経費は、1千130万円であったと聞いている。動機付けや使いやすさ、費用対効果の面などを考慮し、県内をはじめ全国の自治体における先進事例を引き続き調査研究していきたい。



歩数に応じて付与されるポイントを貯めることにより、クーポン券等と交換できるアプリ「うわしま歩ポ」

また、あらゆる面を捉えて「歩く」という動機付けができればいいとの観点から、歩いて健康になる事業としても考えていきたい。

子ども・子育て支援新制度に基づく八幡浜市の子育て支援について

問 子ども・子育て支援新制度は、社会保障・税の一体改革の一項目として、消費税率の引上げによる財源の一部を得て実施されるもので、平成27年4月から施行された。新制度では、①量と質の両面から子育てを社会全体で支える。②消費税率引上げによる増収分を活用する。③最も身近な市町村が中心になって進めるとあり、都道府県や国は市町村の取組を制度面、財政面から支えると言われている。

そこで、この新制度では地域の子育て支援の充実が謳われており、①利用者支援 ②地域子育て支援拠点 ③一時預かり ④ファミリーサポートセンター ⑤子育て短期支援 ⑥病児保育 ⑦放課後児童クラブ ⑧乳児家庭全戸訪問 ⑨養育支援訪問 ⑩妊婦健康診査の10項目の支援が書かれているが、当市で行っていない事業はあるのか。

答 八幡浜市では10項目すべての支援を実施している。

竹内秀明議員



本市の人材育成の在り方は

総務企画部長

本人の意向やキャリアプランも考慮した異動を検討したい

土木技術職員の育成

問 現在の土木職員の採用状況はどうか。また、志願者を増やすための取り組みは行っているのか。

答 近年の土木技術職員の人材確保は、深刻な状況となっている。他の自治体や民間との競合もあり、新規採用において志望者が減り、必要な人員確保に苦慮する状況が続いている。

また、昨年からは、より受験しやすい環境を整えるため、土木・建築の受験者については、負担となる教養試験を廃止するなど、試験制度の見直しを行っている。

問 土木技術職員の平均異動年数は。

答 職員が担当している工事や業務の状況等を考慮する必要があるが、職員ごとに異動年数の長短はあるが、土木職員の平均異動年数は、約5年である。

問 人事異動の考え方と本人の仕事の悩み等を聞く面談の実施は。

答 仕事の悩み等を聞く面談の機会については、現在特別に設けてはいない。年に1度、異動希望調査を実施する際に、異動希望と併せて本人の心配事や市への提言等を出来る仕組みとしており、その内容により面談を実施する場合もある。

問 技術職員に対する技術向上に向けた取り組みの実施は。

答 近年では、愛媛大学が主催する地域の活性化に貢献できる人材育成を目的とした「社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座」へ隔年で参加させているほか、愛媛県が実施する土木職員技術研修等に職員を参加させ、土木職員の資質、技術の向上を図っている。

問 技術職員の資格取得状況について、1級土木施工管理技士の有資格者は、全体の何割いるのか。

また、土木資格の最高峰である技術士・技術士補は何名いるか。

答 1級土木施工管理技士の有資格者は、土木職員23人中7人で、全体の3割である。当市の職員で技術士の資格者はいないが、技術士補は土木職員23人中4人が有資格者である。



災害による崩落後に復旧された道路や法面



問 職員へ各事業の現在の問題点や今後必要とする中長期政策立案に関する企画・計画策定の機会、プレゼンを与える環境に配慮しているか。

答 市の施策についてもアイデアや提案があれば、役職のない一般職員でも市長、副市長と議論することができる。政策実現のためには、部下も上司もなく双方が課題を共有し、幅広く議論ができる風通しのよい市役所となるよう努めていく。

問 今後の各部門を背負う人材育成の在り方とはどのように考えているのか。

答 技術職員として様々な経験を積む中で、幅広い知識と技術を習得させた上で、管理職への昇任など一定年齢に達した際、将来的に専門部門のスペシャリストを目指すのか、あるいはゼネラリストを目指すのか、あるいはゼネラリアプランも考慮した異動についても今後検討してみたい。

スペシャリスト…
専門的な知識や技術をより深めていく者。
ゼネラリスト…
知識や技術を幅広く取り入れていく者。

西山 一規 議員



コロナ禍の経済対策は

市長

資金繰りの下支えと消費活動の喚起

コロナ禍の経済に市がすべきこと

問 経済に対して、需要と供給の面から質問する。「需要」は物やサービスを買う側、「供給」はそれを売る側。インフレは物価上昇が続くことで、需要が多く供給が少ない状態。デフレはその逆。

経済成長で全体が大きくなっていくためには、緩やかなインフレが理想で、日銀はインフレ率2%を目標としている。このような認識で合っているか。

答 議員の説明のとおりである。

問 個人や企業が、収入が下がった時に節約して貯蓄に向かうのは合理的な行動であるが、節約をすると、全体の景気にどのような影響を与えるのか。

答 全体の景気から見れば、需要の減少につながり、経済が停滞や後退に向かう要因になると考えられる。これを解消するには、まず政府が実需を増やす施策を実施し、企業の投資、市民の消費を誘発するよう努める必要がある。

問 インフレとデフレのコントロールについて、インフレが過熱して進み過ぎた、つまり供給に対して需要が増えすぎた場合は、どのようにすべきか。

逆に供給に対し需要が少ないデフレではどのようにすべきか。

答 インフレが進み過ぎたときは、物やサービスに対する需要を抑制するため、金融や財政の引締めなどを実施し、過剰な投資を抑制するための規制強化を行う。

逆にデフレ解消には、需要拡大のために積極的な財政出動や金融緩和などを実施し、投資等を誘導するため各種の規制緩和を行う。

問 新型コロナウイルスにより市内の景気にどのような影響があったか。

答 市内の厳しい状況は、緊急経営資金の11月末時点で272件、約12億1千600万円の申込みからも明らかである。申込みの多い業種としては、卸売・小売業が96件、飲食・宿泊業が54件、サービス業（旅行業含む）が37件。中でも売上高の減少率が大きい業種は、9割以上減少している事業所を含むサービス業や建設業、8割以上減少している事業所を含む飲食・宿泊業となっており、市内の中小企業者等に大きな影響が出ている。

問 景気対策には需要を増やさなければならぬが、市はどのような対策を行ったか。

答 八幡浜市中小企業振興資金融資制度で、融資枠増額と融資条件緩和、また、同融資に対する補助金を創設、国・県実施の関連融資の金利負担軽減のため利子補給制度を創設、その他雇用安定・

事業継続支援のため、国の雇用調整助成金に上乗せ補助制度等を創設して支援の下支えをした。その他、消費活動を喚起し経済活性化を図るため、プレミアム率100%の八幡浜市スーパープレミアム付商品券事業、プレミアム率50%の八幡浜市プレミアム付飲食券事業により市内経済の下支えを行う。

要望 市としてどうすべきか、何ができるか、市でできないことは県や国にも働きかけて、コロナ禍でもうまく回る経済の実現を望む。「経済」の語源は世を治めて民を救う「経世済民」。治める行政側は、この言葉を肝に命じて取り組んでいただきたい。



高橋時英議員



「やわたはま食うぽん券事業」 期間延長を

市長

今後、検討をしていきたい

ウィズコロナを見据えた地域経済対策の推進について

問 これまでに実施した地域経済対策の評価について伺う。

答 令和2年11月末現在、「緊急経営資金」の申込実績は272件、約12億1千600万円であり、融資申込額から算出した補助金額は266件、約1億5千300万円となっている。

「スーパープレミアム付商品券事業」は、市民全体の88%の方に購入いただき、現在約4億3千万円の換金が終了した。全て消費していただければ、約5億8千万円の経済効果となる。

問 「やわたはま食うぽん券事業」について、新規感染者が全国的に急増しているため、販売期間を延長できないか伺う。

答 令和2年度事業であり、国の交付金対象となる可能性もあるため、使用期限を令和3年3月31日としている。繰越しについては、今後、検討をしていきたい。

問 先を見据えたウィズコロナ施策（仕組み作り）の推進について伺う。

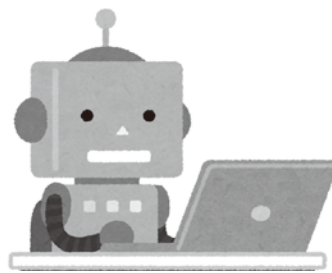
答 当面の間は、これまで同様に感染予防に努めながら、市民生活の維持や事業継続の支援、地域経済の回復に向

けた取組を優先すべきと考えているが、その一方で、先を見据えた持続性のある取組についても、国や県の施策を注視し、市としても常に考えていきたい。

事務事業へのAIやRPAの活用について

問 今後のAIやRPA導入の取組について伺う。

答 RPAに関して、システム開発業者による実務研修を実施し、3名の職員が2日間にわたり、RPAの具体的な使い方について学んだところである。



現在、トライアル期間として、業者からRPAシステムの無償貸与を受け、どういった業務で有効活用できるのか、調査研究をしている。

問 RPA導入が可能な分野と費用について伺う。

答 先進地の事例を参考にすると、人事管理、給与業務、住民税業務、ふるさと納税業務などで活用されている。

費用については、最小限の導入とした場合でも、少なくとも年間約100万円の経費が必要と見込んでいる。

IoTを活用した高齢者単身世帯の見守りについて

問 高齢者単身世帯の状況及び見守り対策について伺う。

答 当市の65歳以上の高齢者単身世帯の割合は、令和2年3月末現在で、全世帯1万5千931世帯に対し、3千815世帯、23.95%の割合となっており、おおよそ4世帯に1世帯が高齢者単身世帯という状況にある。

市においては現在、独居高齢者に対する見守り支援事業として、「高齢者緊急通報システム事業」及び「独居高齢者等見守りネットワーク事業」を実施している。

問 IoTを活用した今後の見守り施策について伺う。

答 今後、事業者からの情報提供や他の自治体での導入状況なども参考にしながら、利便性や費用対効果などを考慮し、今後の見守り対策の向上に生かせるよう取り組んでいきたい。



遠藤

綾議員



気軽に生活相談できる環境整備を

副市長

更なる環境整備に努めたい

発熱時の外来診療と、 コロナ検査の拡充

問 冬の発熱患者に対応する県の新たな外来診療・検査体制について伺う。

答 県の新体制では、発熱等がある場合は、かかりつけ医に電話相談か、県の24時間開設の受診相談センターに電話すれば、近くの受診可能な医療機関を紹介し、受診や検査を受けられる。

問 市立病院の感染症病床確保やその補償について伺う。

答 感染症病床2床と、陰圧病床10床を確保しており、一般病棟とフロアを分け院内感染を防いでいる。

また、入院患者が半年で平均1割程減少しているが、感染症病床を確保していることにより、損失分全額かどうかは未定であるが、県の感染症病床医療提供体制確保事業補助金をいまだく予定となっている。

問 北九州市では福祉施設等の定期的検査など、積極的なPCR検査を実施。民間では、低額の検査センターを開設し、自治体向けにも配送・集配可能。宇和島市では検査機器を購入し検査の拡充を進めている。

当市でも、年末年始の県外からの帰省者、特に成人式で帰省する子ども達を、公費・低価格で検査できる体制を

構築すべきでは。

答 県の検査体制との整合性を図るため、現在のところ考えてない。県とも連携しながら今後検討していきたい。

福祉の充実を求めて、 生活保護について

問 生活保護とはどんな制度か。

答 憲法25条、生存権の保障に規定する理念に基づき、生活に困っている全ての国民に、国の責任で健康で文化的な最低限度の生活を保障し、世帯の自立を助けるための制度である。

問 相談の際、周囲に聞こえるのが恥ずかしく、行きたくないとの声がある。生活に困窮した市民が気軽に相談できる環境を整備すべきと思うが。

答 12月から、コロナ対策とプライバシーに配慮し、窓のない相談室で空気清浄機を稼働し、ドアを閉めて相談を行っている。

気軽に相談、来所ができないことが原因で、支援を必要としている方に不利益が生じないよう、更なる環境整備に努めたい。

問 ケースワーカーの態度について改善を求める声があるがどうか。

答 生活保護法の法令順守、公平公正、実態・事実に基づく保護を行うことが求められる中、相談者の心情に寄り添っ

た対応を心がけたい。

問 通知書を改善して欲しいとの要望があるが、改善の余地はあるか。

答 特別な制度変更の際は、通知文書に加え、必要に応じ説明文書を添付する等、伝わりやすい方法を工夫したい。

加齢性難聴者への 公的支援について

問 聴覚障害者である高度・重度難聴者への補装具費支給制度と、中等度の方の医療費控除制度の当市の実績は。

答 聴覚障害への補聴器購入費用の支給は、昨年度13件、今年度11件。

補聴器購入時の医療費控除は、医師の証明が必要であるが、該当者はなし。

問 全国20以上の市町において、軽度であっても補聴器の購入を補助する制度がある。当市においても独自の制度をつくってはどうか。

答 現行制度以上の市独自の支援は今の所考えていない。国の研究結果及び近隣市町の動向を注視していきたい。



耳につけられた補聴器

新宮康史議員



大城市長4期目の出馬意向は

市長

市民に寄り添った市政運営に継続して取り組んでいきたい

菅新政権に対する期待について

問 安倍政権への評価、また、菅新政権にはどのような期待をしているか。

答 安倍政権については、安定した7年8カ月及び長期間の政権運営に敬意を表すとともに、アベノミクス等による経済・雇用・外交とそれぞれに評価に値する実績を残した。

菅新政権に対する期待としては、昨年実際に会ってみて、若々しく実直な印象を受けた。コロナ禍ではあるが、常に国民目線に立ちながら、リーダーシップを発揮して欲しい。

コロナ禍における諸問題に対する国への要求について

問 地方自治体として、人口減少問題、コロナ禍における地方経済の疲弊に対して、国に何を期待し、要求していくのか。

答 菅総理は苦労人であり、現状を打破する地域創生力を力強く前進してくれると期待する。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額、手当の拡充を要求していく。

プレミアム付商品券について

問 コロナ禍における経済疲弊に対する生活支援策として、スーパープレミアム付商品券事業を実施したことにより市民は助かっているが、予算の6億6千万円の半分は国の負担であるはずと誤解を招いている。明確な説明をして欲しい。

また、今後コロナ禍が続いた場合、第2弾を実施するつもりはないか。

答 経理上、市民の負担が3億3千万円、市の負担が3億3千万円として、予算を6億6千万円計上したことにより誤解を招いたのだと思う。

12月末が使用期限になっているので、その後事業結果を検証し、その時の経済状況を見据えながら第2弾を検討していく。

市長・市議の同時選挙について

問 来年4月に市長選挙が実施される予定である。現在の世情、世の中の流れ、ウイルスを考えると、市長・市議の同時選挙は市政の効率化、税金の有効活用と市民が望んでいることであり、市議が協力して即刻実施すべきだと判断

するが、市長の考えを問う。

答 法律上ハードルは高いが、仮に同時選挙となった場合、投票率の向上、住民の負担軽減、経費の節減等が期待できる。自分も市議の時から同時選挙は市民の為にもやった方が良いのではという意見は持っている。

次期市長選挙について

問 次期市長選に、現時点で出馬する意思があるのか伺う。

答 これまで3期12年間、市民の声を聴きながら市民本位の市政運営に取り組んできた。

しかし、喫緊のコロナウイルス対応、新たな国土軸整備、激甚化する災害対策、医師確保、子ども医療費無償化、さらには南海トラフ巨大地震対応、高齢者や障がい者福祉の充実、基幹産業や観光の復興等、取り組むべき課題・課題に今後とも積極的に取り組んで行きたい。また、「コロナ禍後の市の「魅力に満ち溢れた街づくり」にも新たな観点から取り組んでいきたい。

次期市長選に対しては、体調管理を徹底しており、気力体力ともに充実している。市民の皆さんの思いを胸に、さらなる市政発展のために引き続き4期目の市政運営に当たらせていただきたいと思います。

総務産業委員会

みなと交流館等

施設の指定管理は

総務産業委員長

西山一規

指定管理者の指定について（みなと交流館等）

問 今回の指定に関して、年間の指定管理料及び、指定期間を5年とした根拠は。

答 令和3年度以降の指定管理料については、「みなと交流館分」が年間3千721万4千円、「大島交流館分」が701万9千円で、合計4千423万3千円の予定である。

また、指定期間の年数については、原則、新規施設は3年間、継続の場合は5年間で運用しており、今回もこの通りとした。

問 当初から、現在までの指定管理料の推移についてはどのようなになっているのか。

また、施設管理を直営にした場合、経費はどうなるのか。

答 指定管理料は、基本的に、指定管理者を新たに指定する際に見直すこととしているが、消費税率の改正など、やむを得ない事情があれば、指定期間の途中でも見直す場合がある。

例えば、スタートした平成25年度当

初、年間2千677万4千円だった指定管理料を、平成26年度には、消費税の5%から8%への引き上げ、トイレの増設及び清掃回数増により2千926万8千円に引き上げた。また、平成30年度には、年度途中に大島交流館がオープンし、この施設の管理も指定管理業務に含めたことにより3千891万9千円に引き上げている。

また、市直営とし、例えば、館長に50歳代の管理職、その他スタッフとして30歳前後の一般職員4名を配置した場合には、人件費が指定管理にする場合よりも年間約580万円増加する。その他の経費は、基本的には変わらない。

問 6名の選定委員が厳正なる審査を行った結果、この団体に決まったとあるが、なぜこの1団体のみの応募であったと考えるか。

答 まず公募という形をとっているため、どういった団体でも条件を満たせば申請できる応募要項、仕様としており、事前の説明会では、もう1団体の参加もあり、さらに電話での問い合わせもあったことから、複数団体から申請があるのではないかと認識していた。しかし、結果的には1団体のみ申請であり、その要因として、業務が多岐にわたっていること、また、一般的な「道の駅」の指定管理業務には、収益性の高い商業施設の管理も含まれているが、

「みなと」では、収益部門の管理がないことが考えられる。

要望 指定管理者を一度決定すると、その後どうしても固定化してしまい、伸びしろがなくなることがある。そのため、この件に関わらず、指定管理者の選定にあたっては、限りなく競争性が図られるよう努めてほしい。



道の駅・みなとオアシス

八幡浜みなと

民生文教委員会

居宅介護支援事業所

主任介護支援専門員の配置は

民生文教委員長

竹内秀明

八幡浜市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 管理者の要件である主任介護支援専門員になるためには、どのような条件があるのか。

答 主任介護支援専門員は、介護支援専門員のうち一つの資格であり、専任の介護支援専門員として5年以上の勤務経験を経て、主任介護支援専門員の研修を受ける必要がある。

問 当市の居宅介護支援事業所における主任介護支援専門員の配置状況はどうか。

答 当市が指定する居宅介護支援事業所は15事業所あるが、その内5事業所については、現在、主任介護支援専門員が不在であり、介護支援専門員が管理者となっている。

なお、その介護支援専門員の方々にについては、今年度・来年度中に主任介護支援専門員の資格を取得予定である。



予算委員会

漁業者支援事業補助金
卸売手数料の一部を生産者に補助

予算委員長

平家 恭治

漁業者支援事業費補助金について

説明 漁業者が卸売業者へ支払う手数料（卸売価格の6%）のうち、3割を市が補助するものである。今年度7月補正予算で令和2年4月から12月までの9カ月の予算を承認いただいた。

しかし、魚市場の水揚げ量は前年並みに回復してきたものの、年末に入っても依然として魚価の低迷、生産者の苦しい状況が続いており、補助する期間を3カ月延長し、令和3年3月までとする。

問 手数料のうち3割を返金するということだが、漁業者にどのような形でお金を返金するのか、また補助することで、取扱量が増えた等のメリットはあったのか。

答 漁業者支援事業費補助金は、漁業者が市場でセリにかけるときに6%の手数料がかかり、そのうちの3割相当額を市が補填するものであるが、流れとしては、まず漁業者は魚を出荷して、その魚の売り上げから手数料を差し引かれる。その手数料の3割の金額を卸業者2社が先に漁業者に返金するが、市はその実績に基づき、卸業者2社に補助金を支出するという形をとっている。

事務については、卸業者2社に手間をお掛けしており、漁業者のため

に懸命にやっていたらいい。

市場の取扱量について、令和2年4月から11月までの累計では水揚げ量が、前年度比で3.3%の減、水揚げ高も、20.5%の減となっている。この措置をしたことで新たな船による水揚げがあったという話は聞いていないが、水揚げ量については前年並みに回復してきた。

ただし、魚価については回復していかないで、流通も含めて依然として厳しい状況が続いている。

問 今回の補助金は、八幡浜市独自の政策であるが、漁協は、伊方町、西予市にも組合員がいるが、他市町の連携は行われているのか。

答 漁業者手数料の3割補助については、当市場に関わる漁業者に非常に喜んでいただいている。他にも11月に補正計上した魚類養殖共済支援事業費補助金などがあるが、八幡浜市だけでなく、伊方町、西予市も支援を行っており、関連市町との情報共有など連携を取りながら事業を進めている。



編集後記

2020年は、新型コロナウイルス感染症によって、世界の様相がガラッと変わってしまった1年だった。華やかだったエントナメ業界も、ライブ活動の中止や、舞台の観客数縮小などで収入が激減し、感染対策と同時に、動画配信やグッズ販売など、赤字補填に苦闘している。私も、唯一の趣味の観劇を我慢せざるをえなくなった。寒さが厳しくなると同時に、一時期感染が収まりつつあるかに見えた新型コロナウイルスが、再び猛威を振るいだした。都会や中核都市を中心に感染が全国に急拡大している。第2波が落ち着いた時こそ、冬の第3波に備えて、全額国費での定期検査や保健所体制の拡充、医療機関への財政支援を強化すべきだった。中小企業や生活者への2回目の直接支援も急がれたが、その対支援助も的に対策は後手で、場当たり的に感じる。そんなもやもやしていた年末、安倍前総理の「桜を見る会」前夜祭を巡る「政治資金規正法違反」の秘書の起訴が確定し、安倍氏の国会での虚偽答弁が明らかになった。政治への視線は厳しくなっている。刷新を求めたい。こんな時こそ原点に戻り、自分の課題と向き合い、身近な人と向き合って、今すべきことをしっかりと行っていきたい。

《議会だより編集委員会》

- 委員長 高橋 時英
- 副委員長 遠藤 綾
- 委員 菊池 彰
- 委員 西山 一規
- 委員 佐々木 加代子
- 委員 樋田 康史
- 委員 新宮 康史

八幡浜市議会事務局

TEL 22・5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。

八幡浜市議会 検索



「やわたはま議会だより」は、環境にやさしい植物油インキと再生紙を使用しています。